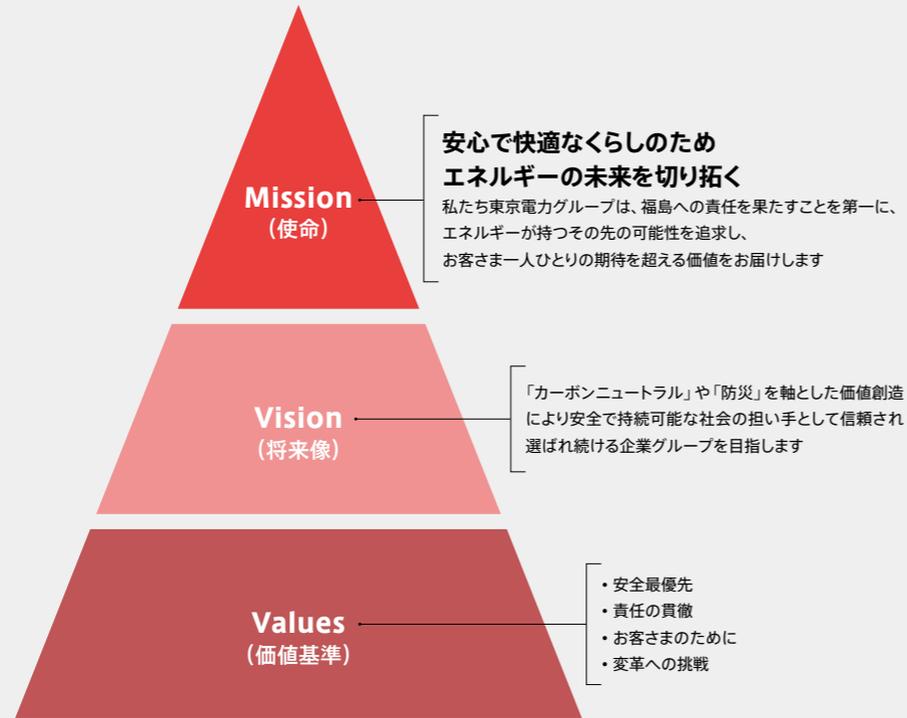


Data Section

東京電力グループ経営理念



Missionに掲げるのは、東京電力グループの使命です。

福島への責任を果たすことを第一に、お客さま、ビジネスパートナーなど全てのステークホルダーの「安心で快適なくらし」の実現に向け、電気やガスの安定供給にとどまらず、「エネルギーの未来を切り拓く」ことで、お客さま一人ひとりの期待を超える価値を提供していくことが私たちの使命であり、存在意義です。

Visionは、5～10年先の未来に実現していく将来像を示します。

東京電力グループの事業はステークホルダーの皆さまからの信頼で成り立っています。「安全で持続可能な社会」を実現するための、「カーボンニュートラル」や「防災」を軸とした事業展開により、新しい価値の創造に取り組み、「信頼され選ばれ続ける企業グループ」を目指します。

Valuesは、東京電力グループ全体で共有し、Mission/Visionを実現するために社員一人ひとりが常に大切にすべき価値基準です。

「安全最優先」と「責任の貫徹」は、東京電力グループにとって欠くことのできない行動原則です。また、常に「お客さまのために」、「変革への挑戦」を続けることで、社員とともに企業体としても成長していきます。

連結子会社一覧 2024年3月31日時点

東京電力ホールディングス

- 東京電力フェュエル&パワー(株)
- 東京電力パワーグリッド(株)
- 東京電力エナジーパートナー(株)
- 東京電力リニューアブルパワー(株)
- 東電不動産(株)
- 東京パワーテクノロジー(株)
- 東電設計(株)
- (株)テブコシステムズ
- テブコ・リソースズ社
- 東電ハミングワーク(株)
- 東電不動産管理(株)
- 東電パートナーズ(株)
- 東京電力ベンチャーズ(株)
- TEPCOフィンテック(株)
- テブコ・グローバル・エナジー社
- 東京電力タイムレスキャピタル(株)
- リサイクル燃料貯蔵(株)
- (株)当間高原リゾート
- 東電みらいテクノロジー(株)
- 東電みらい製造(株)
- (株)e-Mobility Power
- 飯館バイオパートナーズ(株)
- (株)東設土木コンサルタント
- テブコ・イノベーション・アンド・インベストメンツ・ユーエス社
- テブスコ・ベトナム社
- 東京電力タイムレスキャピタル第一号投資事業有限責任組合
- 東京電力タイムレスキャピタル第二号投資事業有限責任組合
- 東京電力タイムレスキャピタル第三号投資事業有限責任組合
- TF内幸町特定目的会社
- 東京レコードマネジメント(株)

東京電力パワーグリッド

- 東京電設サービス(株)
- 東電タウンプランニング(株)
- 東電用地(株)
- テブコ・ソリューション・アドバンス(株)
- テブコ・パワー・グリッド・ユーカー社
- (株)アジャイルエナジーX
- 東電物流(株)
- (株)エナジーゲートウェイ
- TEPCO光ネットワークエンジニアリング(株)
- F11社

東京電力エナジーパートナー

- テブコカスタマーサービス(株)
- (株)ファミリーネット・ジャパン
- 日本ファシリティ・ソリューション(株)
- 東京電力フロンティアパートナーズ合同会社
- (株)PinT
- 森ヶ崎エナジーサービス(株)
- ハウスプラス住宅保証(株)
- 日本自然エネルギー(株)
- TEPCOホームテック(株)
- テブコ・エナジー・パートナー・インターナショナル(タイ)社
- NFパワーサービス(株)
- HFP試験センター合同会社

東京電力リニューアブルパワー

- テブコ・リニューアブル・パワー・シンガポール社
- フローテーション・エナジー社
- 東京発電(株)
- フローテーション・エナジー・タイワン社
- ブラックウォーター・オフショア・ウインド・ホールド社
- ブラックウォーター・オーダブルエル・オフショア・ウインドファーム社
- フローテーション・エナジー・ピーティーワイ社
- フローテーションエナジー(株)
- グレイストーンズ・オフショア・ウインド・ホールド社
- グレイストーンズ・オーダブルエル・オフショア・ウインドファーム社
- ホワイト・クロス・オフショア・ウインド・ホールド社
- ホワイト・クロス・オフショア・ウインドファーム社
- シードラゴン・ホールド社
- フローテーション・エナジー・シードラゴン・ピーティーワイ社
- シードラゴン・オフショア・ウインド・ピーティーワイ社
- タイワン・オフショア・ウインド社
- 都留バイオマス発電合同会社

Introduction

Vision

Finance

Materiality

Corporate Governance

Our Business

Data Section

86 東京電力グループ経営理念

87 財務情報

93 株式情報

94 At a Glance

95 ESG情報

104 JERA

106 社外からのESG評価

財務情報

連結財務サマリー ※1

	(百万円)											
	2024/3	2023/3	2022/3	2021/3	2020/3	2019/3	2018/3	2017/3	2016/3	2015/3	2011/3	2010/3
3月31日に終了した会計年度:												
売上高 ※2	¥ 6,918,389	¥ 8,112,225	5,309,924	5,866,824	6,241,422	6,338,490	5,850,939	5,357,734	6,069,928	6,802,464	5,368,536	5,016,257
営業損益	278,856	-228,969	46,230	143,460	211,841	312,257	288,470	258,680	372,231	316,534	399,624	284,443
経常損益	425,525	-285,393	42,245	189,880	264,032	276,542	254,860	227,624	325,938	208,015	317,696	204,340
特別損益	-123,180	163,996	-29,852	1,384	-194,389	-18,206	73,825	-80,647	-138,920	271,518	-1,077,685	10,725
親会社株主に帰属する当期純損益	267,850	-123,631	2,916	180,896	50,703	232,414	318,077	132,810	140,783	451,552	-1,247,348	133,775
減価償却費	358,207	341,145	419,203	412,039	422,495	541,805	561,257	564,276	621,953	624,248	702,185	759,391
設備投資額	765,142	637,720	566,056	608,857	524,462	639,725	602,710	568,626	665,735	585,958	676,746	640,885
1株当たり金額 (円)												
当期純損益	¥ 167.18	¥ -77.17	1.82	112.90	31.65	145.06	198.52	82.89	87.86	281.8	-846.64	99.18
潜在株式調整後当期純利益 ※3	54.27	-	0.58	36.39	10.12	46.96	64.32	26.79	28.52	91.49	-	99.18
配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30.00	60.00
純資産額	1,567.47	1,307.87	1,361.73	1,326.49	1,185.98	1,179.25	1,030.67	838.45	746.59	669.60	972.28	1,828.08
3月31日に終了した会計年度末:												
純資産額	¥ 3,538,022	¥ 3,121,962	3,207,059	3,142,801	2,916,886	2,903,699	2,657,265	2,348,679	2,218,139	2,102,180	1,602,478	2,516,478
自己資本 ※4	3,511,263	3,095,397	3,181,717	3,125,299	2,900,184	2,889,423	2,651,385	2,343,434	2,196,275	2,072,952	1,558,113	2,465,738
総資産額	14,595,480	13,563,085	12,838,398	12,093,155	11,957,846	12,757,467	12,591,823	12,277,600	13,659,769	14,212,677	14,790,353	13,203,987
有利子負債	6,300,571	5,756,429	5,440,245	4,889,099	4,914,931	5,890,793	6,022,970	6,004,978	6,606,852	7,013,275	9,024,110	7,523,952
財務指標およびキャッシュ・フロー情報:												
ROA (%) ※5	2.0	-1.7	0.4	1.2	1.7	2.5	2.3	2.0	2.7	2.2	2.9	2.1
ROE (%) ※6	8.1	-3.9	0.1	6.0	1.8	8.4	12.7	5.9	6.6	24.9	-62.0	5.5
自己資本比率 (%)	24.1	22.8	24.8	25.8	24.3	22.6	21.1	19.1	16.1	14.6	10.5	18.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 673,017	¥ -75,673	406,493	239,825	323,493	503,709	752,183	783,038	1,077,508	872,930	988,710	988,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	-698,790	-388,842	-559,791	-577,215	-508,253	-570,837	-520,593	-478,471	-620,900	-523,935	-791,957	-599,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	541,499	319,984	560,596	-20,340	13,591	-117,698	12,538	-603,955	-394,300	-626,023	1,859,579	-495,091

※1 百万円以下の金額については切り捨てて表示しています。また、パーセント表示については四捨五入して算出しています。
 収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しています。
 関連会社である株式会社JERAに持分法を適用するにあたり、2023年3月期から国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成された同社の連結財務諸表を基礎としております。
 当該扱いは遡及適用されており、当該扱いに伴う影響額を2022年3月期の数値にも反映しております。

※2 2024年3月期より、調整力取引に係る会計処理の変更を行っており、2023年3月期は遡及適用後の数値を記載しております。

※3 2011年3月期および2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

※4 自己資本=純資産-新株予約権-少数株主持分

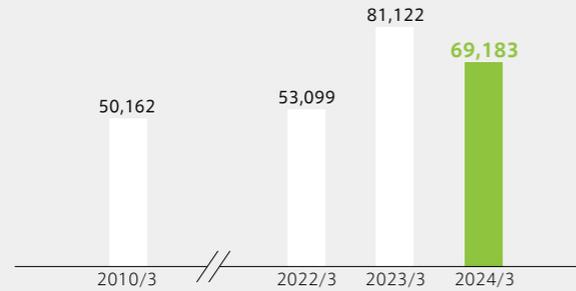
※5 ROA: 営業損益/平均総資産

※6 ROE: 親会社株主に帰属する当期純損益/平均自己資本

- Introduction
- Vision
- Finance
- Materiality
- Corporate Governance
- Our Business
- Data Section
 - 86 東京電力グループ経営理念
 - 87 財務情報
 - 93 株式情報
 - 94 At a Glance
 - 95 ESG情報
 - 104 JERA
 - 106 社外からのESG評価

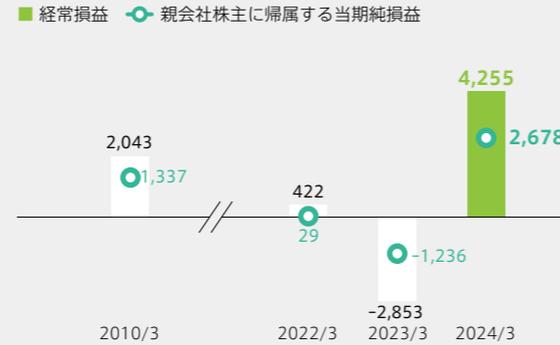
東日本大震災前と直近3カ年の主な財務情報 ※1

売上高(億円) ※2



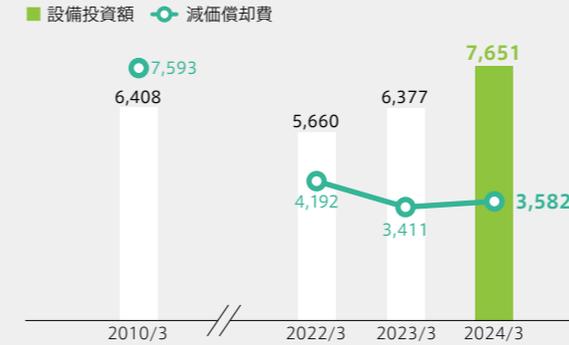
・2024年3月期の売上高は、燃料・市場価格の低下等により、東京電力パワーグリッド・東京電力エナジーパートナーのセグメントにおける売上が減少したこと等により減収

経常損益・親会社株主に帰属する当期純損益(億円)



・2024年3月期の経常損益および当期純損益は、主に燃料費等調整制度の期ずれ影響が好転したこと等により増益

設備投資額・減価償却費(億円)



・2024年3月期の設備投資額は、電気の安定供給維持に必要最低限な水準まで絞り込む一方、福島第一原子力発電所での廃炉・汚染水対策等を行い、7,651億円
 ・2024年3月期の減価償却費は、原子力発電設備や送電設備ならびに業務設備に係る償却費等が増加し、3,582億円

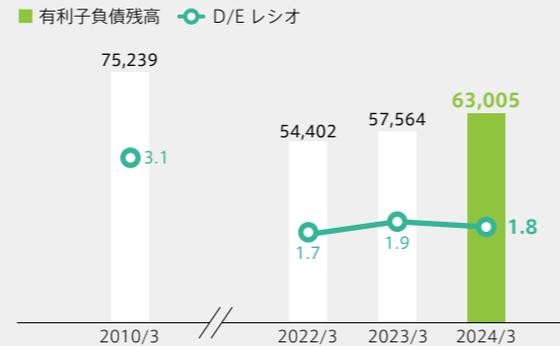
自己資本比率(%)



・自己資本比率は、収支の悪化に伴い2012年3月期に5.1%まで低下したものの、有利子負債残高の削減ならびにグループをあげた継続的なコストダウンの徹底による利益確保の取り組み等により、24.1%まで上昇(2024年3月期末時点)

自己資本比率：(純資産－新株予約権－非支配株主持分)／総資産

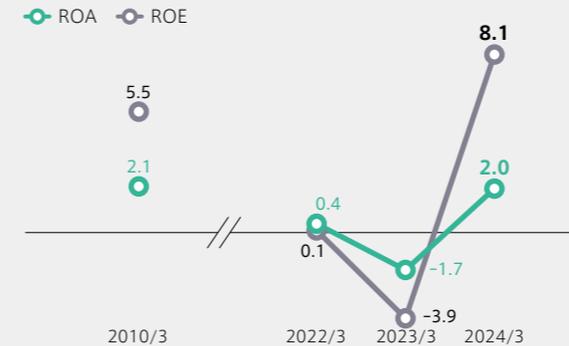
有利子負債残高(億円)・D/Eレシオ



・有利子負債残高は、財務体質の悪化により2011年3月期末に9.0兆円まで増加したものの、公募債の償還等により減少が進んだ。2024年3月期末は、社債の発行や短期借入金により2023年3月期末より増加し、6.3兆円

・D/Eレシオは、震災直後の2012年3月期の10.6より有利子負債の削減等により震災以前の水準の1.8まで低下

ROA・ROE(%)



・ROAおよびROEは、収支悪化により東日本大震災以降に低下したものの、2013年3月期の料金改定の実施に加えて、あらゆるコスト削減の実施などに伴う利益確保により回復

・2024年3月期においては、営業利益および親会社株主に帰属する当期純損益を計上し、ROAは2.0、ROEは8.1まで上昇

ROA：営業利益/平均総資産
 ROE：親会社株主に帰属する当期純損益/平均自己資本

※1 関連会社である株式会社JERAに持分法を適用するにあたり、2023年3月期から国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成された同社の連結財務諸表を基礎としております。当該扱いは適及適用されており、当該扱いに伴う影響額を2022年3月期の数値にも反映しております。
 ※2 2024年3月期より、調整力取引に係る会計処理の変更を行っており、2023年3月期は適及適用後の数値を記載しております。

- Introduction
- Vision
- Finance
- Materiality
- Corporate Governance
- Our Business

Data Section

- 86 東京電力グループ経営理念
- 87 財務情報
- 93 株式情報
- 94 At a Glance
- 95 ESG情報
- 104 JERA
- 106 社外からのESG評価



連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
固定資産	11,486,850	11,972,501
電気事業固定資産	5,555,714	5,640,557
水力発電設備	392,931	389,485
原子力発電設備	965,012	1,024,768
送電設備	1,365,771	1,349,427
変電設備	636,143	632,126
配電設備	2,064,563	2,110,196
その他の電気事業固定資産	131,291	134,551
その他の固定資産	260,826	269,795
固定資産仮勘定	1,678,591	1,877,056
建設仮勘定及び除却仮勘定	1,290,175	1,456,980
原子力廃止関連仮勘定	102,458	89,693
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	285,957	330,382
核燃料	577,624	579,366
装荷核燃料	81,103	81,133
加工中等核燃料	496,521	498,233
投資その他の資産	3,414,093	3,605,725
長期投資	129,765	136,614
関係会社長期投資	1,411,335	1,728,705
未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金	864,921	603,532
廃炉等積立金	637,804	673,173
退職給付に係る資産	142,545	186,359
その他	230,239	278,410
貸倒引当金(貸方)	-2,518	-1,070
流動資産	2,076,235	2,622,978
現金及び預金	717,908	1,242,542
受取手形、売掛金及び契約資産	715,306	636,302
棚卸資産	109,793	121,615
その他	555,247	636,408
貸倒引当金(貸方)	-22,019	-13,890
合計	13,563,085	14,595,480

(百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	6,284,022	6,386,451
社債	2,886,576	3,065,000
長期借入金	93,705	66,406
特定原子力施設炉心等除去準備引当金	9,168	11,277
特定原子力施設炉心等除去引当金	158,783	160,572
災害損失引当金	500,623	582,837
原子力損害賠償引当金	869,133	642,910
退職給付に係る負債	318,875	309,783
資産除去債務	1,055,749	1,086,530
その他	391,406	461,133
流動負債	4,157,101	4,671,006
1年以内に期限到来の固定負債	593,856	542,243
短期借入金	2,183,111	2,636,216
支払手形及び買掛金	575,778	388,920
未払税金	47,678	90,079
その他	756,676	1,013,546
負債合計	10,441,123	11,057,458
株主資本	2,989,573	3,257,632
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	756,221	756,317
利益剰余金	840,869	1,108,857
自己株式	-8,492	-8,516
その他の包括利益累計額	105,823	253,630
その他有価証券評価差額金	10,162	27,319
繰延ヘッジ損益	23,598	39,840
土地再評価差額金	-2,789	-2,926
為替換算調整勘定	88,319	169,573
退職給付に係る調整累計額	-13,466	19,824
非支配株主持分	26,565	26,759
純資産合計	3,121,962	3,538,022
合計	13,563,085	14,595,480

Introduction

Vision

Finance

Materiality

Corporate Governance

Our Business

Data Section

86 東京電力グループ経営理念

87 財務情報

93 株式情報

94 At a Glance

95 ESG情報

104 JERA

106 社外からのESG評価



連結損益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	当連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
営業収益 ※	8,112,225	6,918,389
電気事業営業収益	7,445,641	6,329,614
その他事業営業収益	666,584	588,774
営業費用 ※	8,341,195	6,639,532
電気事業営業費用	7,717,520	6,092,378
その他事業営業費用	623,675	547,154
営業利益又は営業損失(-)	-228,969	278,856
営業外収益	10,776	231,176
受取配当金	670	657
受取利息	279	909
持分法による投資利益	-	202,181
その他	9,826	27,426
営業外費用	67,199	84,506
支払利息	48,282	57,959
持分法による投資損失	1,142	-
その他	17,773	26,547
当期経常収益合計	8,123,001	7,149,565
当期経常費用合計	8,408,395	6,724,039
経常利益又は経常損失(-)	-285,393	425,525
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	-9,485	-
原子力発電工事償却準備金引当取崩し(貸方)	-9,485	-
特別利益	693,561	138,900
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	507,491	138,900
固定資産売却益	62,739	-
関係会社株式売却益	123,331	-
特別損失	529,564	262,080
災害特別損失	22,214	110,963
原子力損害賠償費	507,350	151,117
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(-)	-111,911	302,345
法人税、住民税及び事業税	8,710	34,938
法人税等調整額	2,408	-2,200
法人税等合計	11,118	32,737
当期純利益又は当期純損失(-)	-123,029	269,607
非支配株主に帰属する当期純利益	601	1,757
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(-)	-123,631	267,850

連結包括利益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	当連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失(-)	-123,029	269,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-80	2,457
為替換算調整勘定	2,990	5,729
退職給付に係る調整額	-21,697	30,702
持分法適用会社に対する持分相当額	56,108	109,052
その他の包括利益合計	37,320	147,942
包括利益	-85,709	417,549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-86,308	415,793
非支配株主に係る包括利益	599	1,756

※2024年3月期より、調整力取引に係る会計処理の変更を行っており、2023年3月期は遡及適用後の数値を記載しております。

Introduction

Vision

Finance

Materiality

Corporate Governance

Our Business

Data Section

86 東京電力グループ経営理念

87 財務情報

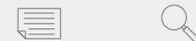
93 株式情報

94 At a Glance

95 ESG情報

104 JERA

106 社外からのESG評価



連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,400,975	756,222	964,209	-8,483	3,112,924	14,059	26,646	-2,497	23,865	6,718	68,792	10	25,330	3,207,059
当期変動額														
親会社株主に帰属する 当期純損失(-)	-	-	-123,631	-	-123,631	-	-	-	-	-	-	-	-	-123,631
自己株式の取得	-	-	-	-12	-12	-	-	-	-	-	-	-	-	-12
自己株式の処分	-	-1	-	1	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0
土地再評価差額金の取崩	-	-	292	-	292	-	-	-	-	-	-	-	-	292
その他	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-3,897	-3,048	-292	64,453	-20,184	37,030	-10	1,234	38,254
当期変動額合計	-	-1	-123,339	-9	-123,350	-3,897	-3,048	-292	64,453	-20,184	37,030	-10	1,234	-85,096
当期末残高	1,400,975	756,221	840,869	-8,492	2,989,573	10,162	23,598	-2,789	88,319	-13,466	105,823	-	26,565	3,121,962

当連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配 株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,400,975	756,221	840,869	-8,492	2,989,573	10,162	23,598	-2,789	88,319	-13,466	105,823	26,565	3,121,962
当期変動額													
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	267,850	-	267,850	-	-	-	-	-	-	-	267,850
自己株式の取得	-	-	-	-20	-20	-	-	-	-	-	-	-	-20
自己株式の処分	-	-1	-	1	0	-	-	-	-	-	-	-	0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	-	97	-	-	97	-	-	-	-	-	-	-	97
土地再評価差額金の取崩	-	-	137	-	137	-	-	-	-	-	-	-	137
その他	-	-	-	-5	-5	-	-	-	-	-	-	-	-5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	17,157	16,241	-137	81,253	33,290	147,806	194	148,000
当期変動額合計	-	95	267,987	-23	268,059	17,157	16,241	-137	81,253	33,290	147,806	194	416,059
当期末残高	1,400,975	756,317	1,108,857	-8,516	3,257,632	27,319	39,840	-2,926	169,573	19,824	253,630	26,759	3,538,022

- Introduction
- Vision
- Finance
- Materiality
- Corporate Governance
- Our Business
- Data Section
 - 86 東京電力グループ経営理念
 - 87 財務情報
 - 93 株式情報
 - 94 At a Glance
 - 95 ESG情報
 - 104 JERA
 - 106 社外からのESG評価



連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	当連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(-)	-111,911	302,345
減価償却費	341,145	358,207
原子力発電施設解体費	41,341	43,589
固定資産除却損	24,194	27,308
特定原子力施設炉心等除去準備引当金の 増減額(-は減少)	9,168	11,277
災害損失引当金の増減額(-は減少)	12,767	99,748
退職給付に係る負債の増減額(-は減少)	-4,639	-9,092
廃炉等積立金の増減額(-は増加)	-52,290	-35,368
受取利息及び受取配当金	-949	-1,567
支払利息	48,282	57,959
持分法による投資損益(-は益)	1,142	-202,181
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	-507,491	-138,900
原子力損害賠償費	507,350	151,117
固定資産売却益	-62,739	-
関係会社株式売却益	-123,331	-
売上債権の増減額(-は増加)	-119,387	78,805
仕入債務の増減額(-は減少)	114,956	-186,975
未払費用の増減額(-は減少)	-30,593	260,262
その他	-133,981	-104,949
小計	-46,964	711,584
利息及び配当金の受取額	25,415	5,435
利息の支払額	-46,967	-56,337
東北地方太平洋沖地震による 災害特別損失の支払額	-16,848	-20,402
原賠・廃炉等支援機構資金交付金の受取額	310,000	556,300
原子力損害賠償金の支払額	-305,149	-542,213
法人税等の支払額又は還付額(-は支払)	4,840	18,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	-75,673	673,017

(百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	当連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	-631,143	-704,838
工事負担金等受入による収入	24,591	19,305
投融資による支出	-17,555	-18,694
投融資の回収による収入	195,442	9,045
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	-18,501	-
その他	58,324	-3,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	-388,842	-698,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	774,506	662,606
社債の償還による支出	-475,835	-513,835
長期借入れによる収入	5,138	894
長期借入金の返済による支出	-23,765	-57,102
短期借入れによる収入	4,379,165	5,706,174
短期借入金の返済による支出	-4,366,662	-5,253,133
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	42,000	90,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	-20,000	-92,000
その他	5,437	-2,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,984	541,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	2,045
現金及び現金同等物の増減額(-は減少)	-144,468	517,771
現金及び現金同等物の期首残高	861,825	717,357
現金及び現金同等物の期末残高	717,357	1,235,128

Introduction

Vision

Finance

Materiality

Corporate Governance

Our Business

Data Section

86 東京電力グループ経営理念

87 財務情報

93 株式情報

94 At a Glance

95 ESG情報

104 JERA

106 社外からのESG評価

株式情報

2024年3月31日時点

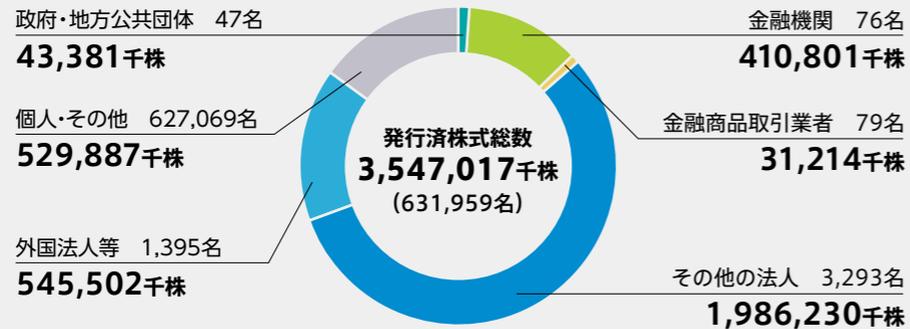
株式基本情報

証券コード	9501	
上場金融商品取引所(証券取引所)	東京証券取引所(プライム市場)	
発行可能株式総数	14,100,000,000株	
発行済株式総数	普通株式	1,607,017,531株
	A種優先株式	1,600,000,000株
	B種優先株式	340,000,000株
	合計	3,547,017,531株
1単元の株式数	普通株式	100株
	A種優先株式	100株
	B種優先株式	10株

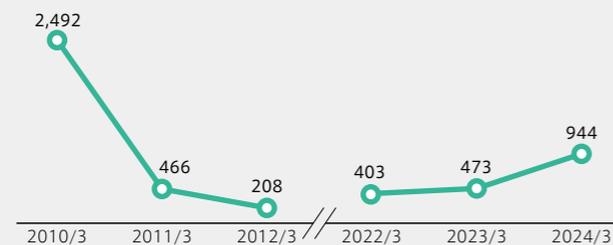
事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載 ^{※1}
株式に関する取り扱い	株主名簿管理人： 三菱UFJ信託銀行株式会社 連絡先： 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

※1 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います

所有者別株式保有状況



東日本大震災前と直近3か年の株価(各月終値・円)



大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	1,940,000	54.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	214,448	6.05
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	80,390	2.27
東京電力グループ従業員持株会	50,664	1.43
東京都	42,676	1.20
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	39,527	1.12
株式会社三井住友銀行	35,927	1.01
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	30,670	0.87
日本生命保険相互会社	26,400	0.75
JP MORGAN CHASE BANK 385781	21,367	0.60

※2 出資比率は、自己株式(普通株式3,342,511株)を控除して計算しております

Introduction

Vision

Finance

Materiality

Corporate Governance

Our Business

Data Section

86 東京電力グループ経営理念

87 財務情報

93 株式情報

94 At a Glance

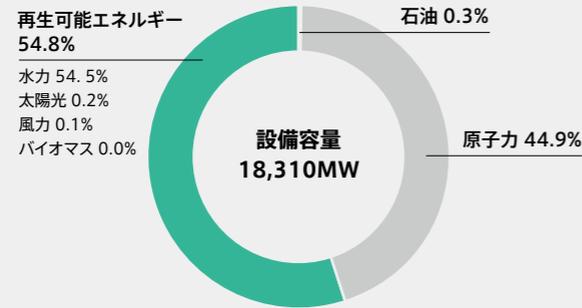
95 ESG情報

104 JERA

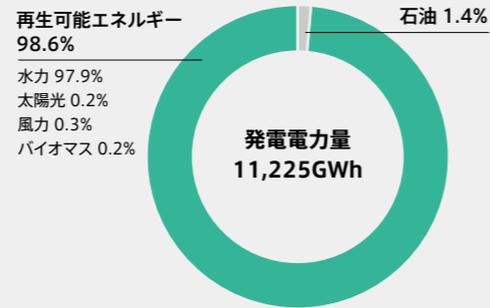
106 社外からのESG評価

At a Glance (2023年度実績)

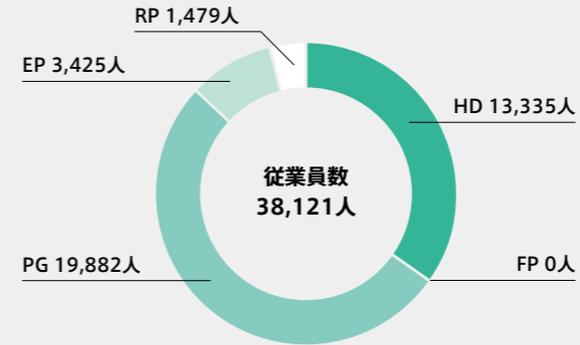
国内 発電種類別設備容量(連結)



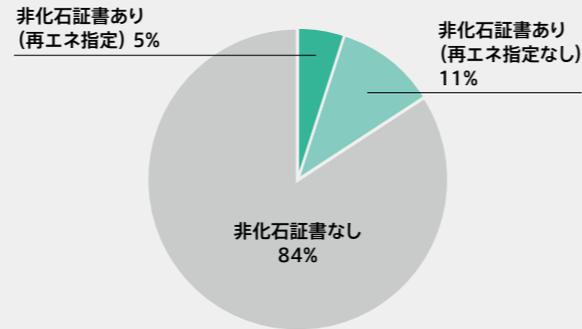
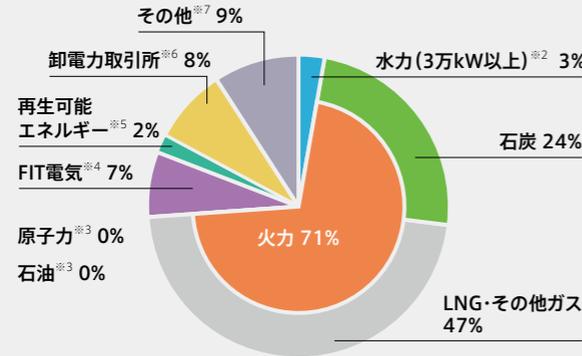
国内 発電種類別発電電力量(送電端・連結)



従業員数(連結)



小売事業(東京電力エナジーパートナー)がお客さまにお届けした電気の電源構成^{※1}と非化石証書の使用状況^{※8}



東京電力エナジーパートナーのCO₂排出係数



「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、国に報告した値です。

[各メニューの排出係数](#)

※1 東京電力エナジーパートナーは再生可能エネルギー100%メニューおよび実質再生可能エネルギー100%メニューを一部のお客さまに対して販売しており、それ以外のメニューの電源構成および非化石証書の使用状況を示しております。

※2 3万kW以上の水力電気のうち、非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電等も含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われます。

※3 0.5%未満のため、端数処理上0%と記載しております。

※4 東京電力エナジーパートナーがFIT電気を調達する費用の一部は、当社のお客さま以外の方も含め、電気をご利用の方から集めた再生可能エネルギー発電促進賦課金により賄われております。この電気のうち、非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電等も含めてつくられた電気の全国平均のCO₂排出量を持った電気として扱われます。

※5 太陽光・風力・水力(3万kW未満)・バイオマスのうち、再エネ指定の非化石証書を使用した電気です。

※6 卸電力取引所から調達した電気には水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギー等が含まれます。

※7 他社から調達している電気で発電所が特定できないもの等が含まれます。

※8 非化石証書の使用状況(2023年度)には、2023年1月から2023年12月発電分の非化石証書を充当しています。

※ 構成比の合計は端数処理の関係で100%にならない場合や、内訳の合計が異なる場合があります。

- Introduction
- Vision
- Finance
- Materiality
- Corporate Governance
- Our Business
- Data Section

- 86 東京電力グループ経営理念
- 87 財務情報
- 93 株式情報
- 94 At a Glance
- 95 ESG情報
- 104 JERA
- 106 社外からのESG評価

ESG情報



環境(Environment)

環境データ一覧表

1. 東京電力グループ5社

(東京電力ホールディングス、東京電力フュエル&パワー、東京電力パワーグリッド、東京電力エナジーパートナーおよび東京電力リニューアブルパワー)

基礎情報

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	GRI
国内 発電種類別設備容量(※1)					
設備容量合計	MW	18,200	18,122	18,116	
火力	MW	58	58	58	
石炭	MW	0	0	0	
LNG	MW	0	0	0	
石油	MW	58	58	58	
原子力	MW	8,212	8,212	8,212	
再生可能エネルギー	MW	9,930	9,852	9,845	
水力(※2)	MW	9,879	9,801	9,794	
太陽光	MW	30	30	30	
風力	MW	21	21	21	
地熱	MW	0	0	0	
バイオマス	MW	0	0	0	
国内 発電種類別発電電力量(送電端)(※1)					
発電電力量合計	GWh	13,106	11,706	10,507	
火力	GWh	157	156	155	
石炭	GWh	0	0	0	
LNG	GWh	0	0	0	
石油	GWh	157	156	155	
原子力	GWh	0	0	0	
再生可能エネルギー	GWh	12,948	11,550	10,353	
水力(※2)	GWh	12,882	11,489	10,296	
太陽光	GWh	29	24	22	
風力	GWh	37	36	35	
地熱	GWh	0	0	0	
バイオマス	GWh	0	0	0	
火力					
火力発電熱効率(低位発熱量)	%	-	-	-	
再生可能エネルギー					
国内外総開発規模	MW	192	326	325	
設備利用率					
原子力発電所	%	0	0	0	
送配電設備					
送電線					
送電線 合計	km	40,966	41,037	40,999	
- 架空線(回線延長)	km	28,453	28,480	28,410	
- 地中線(回線延長)	km	12,513	12,557	12,589	
配電線 合計	km	383,415	384,544	385,624	
- 架空線延長	km	344,208	345,095	345,883	
- 地中線ケーブル延長	km	39,207	39,449	39,741	

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	GRI
送配電ロス率					
特別高圧(※3)	%	1.3	1.3	1.3	
高圧(※3)	%	3.9	3.7	3.7	
低圧(※3)	%	6.6	6.9	6.9	
全体	%	4.5	3.8	4.7	
1軒当たりの停電時間	分	7	5	5	
スマートメーター					
設置台数(※4)	万台	2,840	2,840	2,840	
設置率(※4)	%	100	100	100	
販売(東京電力エナジーパートナー)					
販売電力量(※5)	GWh	177,118	173,089	192,125	
CO ₂ 排出係数・排出量					
販売電力における調整後排出係数(※6)	kg-CO ₂ /kWh	0.451	0.376	0.408	
販売電力における基礎排出係数	kg-CO ₂ /kWh	0.457	0.457	0.475	
販売電力における調整後排出量(※7)	千tCO ₂	79,900	65,100	78,400	
販売電力における基礎排出量	千tCO ₂	80,900	79,100	91,300	
販売ガス量(※8)	千m ³	1,230,253	1,378,263	1,284,810	
販売ガスにおける調整後排出係数(※9)	t-CO ₂ /千m ³	-	-	2.05	
販売ガスにおける基礎排出係数	t-CO ₂ /千m ³	-	-	2.05	
販売ガスにおける調整後排出量(※9)	千tCO ₂	-	-	2,634	
販売ガスにおける基礎排出量	千tCO ₂	-	-	2,634	
漏えい率(輸送時)	%	0	0	0	
漏えい率(送ガス時)	%	0	0	0	
漏えい率(貯蔵時)	%	0	0	0	
環境法令遵守					
環境法令等に基づく行政処分、行政指導件数	件	0	0	0	307-1
重大な漏出実績					
化学物質や石油燃料等の流出により 周辺環境に著しい影響を及ぼした件数	件	0	0	0	

温室効果ガス等の排出

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	GRI
温室効果ガス 直接排出 (Scope1 排出量) (※10)					
Scope1 排出量 合計(※11)	千tCO ₂ eq	192	★193	194	
発電その他の活動によるCO ₂ 排出量	千tCO ₂	118	119	121	
車両(ガソリン車およびディーゼル車)によるCO ₂ 排出量	千tCO ₂	7	6	6	
CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量(CO ₂ 換算)	千tCO ₂ eq	67	68	67	
N ₂ O	千tCO ₂ eq	1	1	1	
HFCs(※12)	千tCO ₂ eq	3	6	3	
SF ₆ (※12)	千tCO ₂ eq	63	61	63	
CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量					
N ₂ O	t	3	3	3	305-1
SF ₆ (※12)	t	2.8	2.7	2.7	
SF ₆ 回収率					
機器点検時	%	99	>99.5	>99.5	
機器撤去時	%	99	99	>99.5	
フロン類漏えい量					
フロン排出抑制法に基づくフロン類漏えい量	千tCO ₂ eq	6	9	5	

Introduction

Vision

Finance

Materiality

Corporate Governance

Our Business

Data Section

86 東京電力グループ経営理念

87 財務情報

93 株式情報

94 At a Glance

95 ESG情報

104 JERA

106 社外からのESG評価

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	GRI
温室効果ガス 間接排出 (Scope2 排出量) (※13)					
Scope2 排出量 合計(マーケット基準) (※14)	千tCO ₂ eq	5,753	★4,917	5,918	305-2
Scope2 排出量 合計(ロケーション基準) (※15)	千tCO ₂ eq	5,744	★4,896	5,961	
オフィス、発電所等での電力、熱・蒸気の使用による排出量					
マーケット基準(※14)	千tCO ₂ eq	465	490	427	
ロケーション基準(※15)	千tCO ₂ eq	456	469	470	
送配電ロスにより算出される排出量(※16)	千tCO ₂ eq	5,288	4,427	5,491	
Scope1,2以外のその他間接排出 (Scope3) (※17)					
Scope3 排出量 合計量	千tCO ₂ eq	101,946	106,073	115,451	302-2 305-3
カテゴリー 1 購入した製品・サービス (※18)	千tCO ₂ eq	1,670	2,688	3,432	
カテゴリー 2 資本財	千tCO ₂ eq	1,758	1,988	2,279	
カテゴリー 3 Scope1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動(※19)	千tCO ₂ eq	91,342	★94,174	101,903	
カテゴリー 4 輸送、配送(上流) (※20)	千tCO ₂ eq	0	0	21	
カテゴリー 5 事業活動から出る廃棄物	千tCO ₂ eq	3	4	4	
カテゴリー 6 出張	千tCO ₂ eq	4	4	4	
カテゴリー 7 雇用者の通勤	千tCO ₂ eq	10	10	9	
カテゴリー 8 リース資材(上流)	千tCO ₂ eq	0	0	0	
その他(上流)	千tCO ₂ eq	0	0	0	
カテゴリー 9 輸送、配送(下流)	千tCO ₂ eq	0	0	0	
カテゴリー 10 販売した製品の加工	千tCO ₂ eq	0	0	0	
カテゴリー 11 販売した製品の使用(※21)	千tCO ₂ eq	7,159	★7,206	7,800	
カテゴリー 12 販売した製品の廃棄	千tCO ₂ eq	0	0	0	
カテゴリー 13 リース資産(下流)	千tCO ₂ eq	0	0	0	
カテゴリー 14 フランチャイズ	千tCO ₂ eq	0	0	0	
カテゴリー 15 投資	千tCO ₂ eq	0	0	0	
その他(下流)	千tCO ₂ eq	0	0	0	
Scope1 および 2					
マーケット基準	千tCO ₂ eq	5,945	5,110	6,113	
ロケーション基準	千tCO ₂ eq	5,936	5,089	6,156	
Scope1, 2 および 3					
マーケット基準	千tCO ₂ eq	107,891	111,183	121,564	
ロケーション基準	千tCO ₂ eq	107,882	111,162	121,607	
大気汚染物質					
NO _x (窒素酸化物) 排出量	千t	2	2	2	305-7
SO _x (硫黄酸化物) 排出量	千t	<1	<1	<1	
ばいじん排出量	千t	<0.1	<0.1	<0.1	
水銀排出量	千t	0	0	0	

エネルギー

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	GRI
エネルギー消費量					
合計(※22)	GJ	12,283,582	12,585,020	11,101,860	302-1
発電その他の活動による消費量	GJ	1,705,628	1,723,232	1,715,312	
車両による消費量	GJ	96,981	94,634	92,839	
オフィス、発電所等における電力、熱・蒸気の使用に伴う消費量(※22)	GJ	10,480,973	10,767,154	9,293,709	302-4
オフィス等エネルギー消費原単位					
本社や支社等建物の床面積あたりのエネルギー消費原単位(※22)	MJ/m ²	1,336	1,316	1,172	302-3
再生可能エネルギー (自家発電設備)					
設置箇所数	箇所	15	14	14	
設備容量	kW	303	301	312	
発電電力量	MWh	225	223	251	

原材料

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	GRI
燃料消費量					
石炭	千t	<1	<1	<1	301-1
石油類	ML	43	44	44	
LNG、LPG	千t	<1	<1	<1	
都市ガス	百万m ³	<1	<1	<1	
原子力発電用燃料	t	0	0	0	
バイオマス	千t	0	0	0	

水

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	GRI
水ストレス地域からの取水					
合計	千m ³	0	0	0	303-3
取水					
合計	千m ³	49,463,282	47,263,796	37,129,334	
水力発電用河川水	千m ³	49,462,389	47,262,577	37,128,052	
工業用水	千m ³	73	384	422	
上水等	千m ³	794	811	831	
地下水	千m ³	27	24	31	
排水					
合計	千m ³	49,463,282	47,263,796	37,129,331	
303-4					
消費量					
合計	千m ³	<1	<1	3	
303-5					
排水処理					
処理水量(発電所の排水処理量)	千m ³	-	-	-	
発電所のCOD排出量	t	-	-	31	

廃棄物

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	GRI
産業廃棄物等					
総発生量	千t	148	140	156	306-3
リサイクル量	千t	148	140	156	306-4
埋立量	千t	<1	<1	<1	306-5
リサイクル率	%	99.6	99.9	99.9	
PCB廃棄物					
PCB廃棄物総処理量	千t	27	18	21	
微量PCB汚染絶縁油	ML	4	4	6	
PCB汚染柱上変圧器	万台	5	3	3	
PCB機器保有管理状況(残存保有台数)					
PCB汚染柱上変圧器	万台	8	6	3	
石炭灰					
総処理量	千t	0	0	0	
リサイクル量	千t	0	0	0	
埋立量	千t	0	0	0	
リサイクル率	%	-	-	-	

Introduction

Vision

Finance

Materiality

Corporate Governance

Our Business

Data Section

86 東京電力グループ経営理念

87 財務情報

93 株式情報

94 At a Glance

95 ESG情報

104 JERA

106 社外からのESG評価

その他

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	GRI
電動車両					
電動車両導入台数(特殊車両等除く)	台	656	720	915	
業務車両における電動車両導入率	%	18	21	27	
グリーン購入					
グリーン購入比率(社内オフィス用品、金額ベース)	%	99.9	99.9	>99.9	
コピープリンタ用紙使用量					
枚数(A4換算)	百万枚	170	171	171	
重量	t	678	681	684	

2. 東京電力グループ(連結)

基礎情報

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	GRI
発電種別設備容量					
設備容量合計	MW	18,354	18,269	18,310	
火力	MW	58	58	58	
石炭	MW	0	0	0	
LNG	MW	0	0	0	
石油	MW	58	58	58	
原子力	MW	8,212	8,212	8,212	
再生可能エネルギー	MW	10,084	9,998	10,039	
水力(※2)	MW	10,021	9,945	9,985	
太陽光	MW	39	30	30	
風力	MW	21	21	21	
地熱	MW	0	0	0	
バイオマス	MW	3	3	3	
発電種別発電電力量(送電端)					
発電電力量合計	GWh	13,698	12,248	11,225	
火力	GWh	157	156	155	
石炭	GWh	0	0	0	
LNG	GWh	0	0	0	
石油	GWh	157	156	155	
原子力	GWh	0	0	0	
再生可能エネルギー	GWh	13,541	12,092	11,070	
水力(※2)	GWh	13,458	12,016	10,992	
太陽光	GWh	31	25	22	
風力	GWh	37	36	35	
地熱	GWh	0	0	0	
バイオマス	GWh	16	16	21	
販売					
総販売電力量(※23)	GWh	233,812	242,784	228,745	
環境法令遵守					
環境法令等に基づく行政処分、行政指導件数	件	0	0	0	2-27
重大な漏出実績					
化学物質や石油燃料等の流出により周辺環境に著しい影響を及ぼした件数	件	0	0	0	
ISO 14001					
認証事業所	箇所	19	20	21	

温室効果ガス等の排出

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	GRI
温室効果ガス 直接排出 (Scope1 排出量)					
Scope 1 排出量 合計	千tCO ₂ eq	203	205	211	305-1
発電その他の活動によるCO ₂ 排出量	千tCO ₂	123	125	132	
車両によるCO ₂ 排出量(ガソリン車およびディーゼル車)	千tCO ₂	11	10	9	
CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量(CO ₂ 換算)	千tCO ₂ eq	69	69	69	
温室効果ガス 間接排出 (Scope2 排出量)					
Scope 2 排出量 合計(マーケット基準)	千tCO ₂ eq	5,777	4,934	5,937	305-2
Scope 2 排出量 合計(ロケーション基準)	千tCO ₂ eq	5,773	4,913	5,981	
オフィス、発電所等での電力、熱・蒸気の使用による排出量	千tCO ₂ eq	489	507	446	
マーケット基準	千tCO ₂ eq	485	485	490	
ロケーション基準	千tCO ₂ eq	485	485	490	
送配電ロスにより算定される排出量(再掲)	千tCO ₂ eq	5,288	4,427	5,491	
Scope 1 および 2					
マーケット基準	千tCO ₂ eq	5,980	5,139	6,148	
ロケーション基準	千tCO ₂ eq	5,976	5,118	6,192	
Scope 1,2以外のその他間接排出 (スコープ3)					
Scope 3 排出量 合計(※24)	千tCO ₂ eq	-	106,401	116,330	305-3
カテゴリ 1 購入した製品・サービス	千tCO ₂ eq	-	-	3,895	
カテゴリ 2 資本財	千tCO ₂ eq	-	-	2,533	
カテゴリ 3 Scope 1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	千tCO ₂ eq	-	-	102,045	
カテゴリ 4 輸送、配送(上流)	千tCO ₂ eq	-	-	26	
カテゴリ 5 事業活動から出る廃棄物	千tCO ₂ eq	-	-	6	
カテゴリ 6 出張	千tCO ₂ eq	-	-	5	
カテゴリ 7 雇用の通勤	千tCO ₂ eq	-	-	13	
カテゴリ 8 リース資材(上流)	千tCO ₂ eq	-	-	1	
その他(上流)	千tCO ₂ eq	-	-	0	
カテゴリ 9 輸送、配送(下流)	千tCO ₂ eq	-	-	0	
カテゴリ 10 販売した製品の加工	千tCO ₂ eq	-	-	0	
カテゴリ 11 販売した製品の使用	千tCO ₂ eq	-	-	7,801	
カテゴリ 12 販売した製品の廃棄	千tCO ₂ eq	-	-	0	
カテゴリ 13 リース資産(下流)	千tCO ₂ eq	-	-	5	
カテゴリ 14 フランチャイズ	千tCO ₂ eq	-	-	0	
カテゴリ 15 投資	千tCO ₂ eq	-	-	0	
その他(下流)	千tCO ₂ eq	-	-	0	

エネルギー

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	GRI
エネルギー消費量					
合計	GJ	13,122,744	13,135,128	11,753,498	302-1 302-4
発電その他の活動による消費量	GJ	1,787,910	1,823,146	1,926,817	
車両による消費量	GJ	155,338	158,534	142,014	
オフィス、発電所等における電力使用に伴う消費量	GJ	11,179,495	11,153,448	9,684,667	

水

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	GRI
取水					
合計	千m ³	52,787,101	50,621,370	41,352,728	303-3
水力発電用河川水	千m ³	52,786,057	50,619,971	41,351,172	
工業用水	千m ³	73	384	422	
上水等	千m ³	944	991	1,104	
地下水	千m ³	27	25	31	

Introduction

Vision

Finance

Materiality

Corporate Governance

Our Business

Data Section

86 東京電力グループ経営理念

87 財務情報

93 株式情報

94 At a Glance

95 ESG情報

104 JERA

106 社外からのESG評価



廃棄物

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	GRI
産業廃棄物等					
総発生量	千t	212	152	171	306-3
リサイクル量	千t	212	152	171	306-4
埋立量	千t	<1	<1	<1	306-5
リサイクル率	%	99.6	99.7	99.7	

その他

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	GRI
電動車両					
電動車両導入台数(特殊車両等除く)(※22)	台	690	754	938	
グリーン購入					
グリーン購入比率(社内オフィス用品、金額ベース)	%	95.3	94.8	85.9	
コピープリンタ用紙使用量					
枚数(A4換算)	百万枚	247	249	219	
重量	t	985	993	876	

・★で示す数値については、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けている
 ・有効数字の表示や四捨五入の関係上、合計値が一致しない場合あり
 ・個別の注釈がない限り、掲載値は年度間(4月1日から3月31日)あるいは年度末(3月31日)時点の値

- ※1 出所:「電力調査統計(資源エネルギー庁)」
- ※2 揚水発電含む
- ※3 年度当初に公表した託送供給等約款に記載されている電圧別の送配電ロス率
- ※4 一部取り替え作業が困難な場所などを除く全ての世帯への設置が2020年度に完了
- ※5 卸販売電力量は除く
- ※6 調整後排出係数とは、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の余剰非化石価値相当量の配分や非化石証書の購入等に伴う調整を反映後のCO₂排出係数
- ※7 調整後排出量とは、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の余剰非化石価値相当量の配分や非化石証書の購入等に伴う調整を反映後のCO₂排出量
- ※8 卸販売ガス量は除く
- ※9 「地球温暖化対策の推進に関する法律」および関係法令等の改正にともない2023年度実績からCO₂排出係数およびCO₂排出量を算定・公表
 調整後排出係数とは、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、国内クレジット制度等の国内および海外認証排出削減量に伴う調整を反映後のCO₂排出係数
 調整後排出量とは、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、国内クレジット制度等の国内および海外認証排出削減量に伴う調整を反映後のCO₂排出量
- ※10 Scope 1 排出量とは、自らによる燃料の燃焼に伴う温室効果ガスの直接排出量。原則として、日本の「エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)」および「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」に基づき環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の排出係数を用いて算定。但し、車両によるCO₂排出量もScope 1 排出量に含めている
- ※11 「フロン類漏洩量」に伴う排出量は「Scope 1 排出量 合計」に含まれない
- ※12 暦年(1月～12月)の値
- ※13 Scope 2 排出量とは、消費した電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
- ※14 マーケット基準とは、電力購入先ごとの排出係数に基づき算定する基準。購入先電気事業者の調整後排出係数及び温対法の熱・蒸気の排出係数を用いて算出
- ※15 ロケーション基準とは、平均的な排出係数(系統平均排出係数)に基づき算定する基準
- ※16 送電端電力量に送配電ロス率を乗じて算出した送配電ロスに、一般送配電事業者の排出係数を送電端排出係数に換算した値を乗じて算出
- ※17 Scope 3 排出量とは、Scope 1、2に含まれない間接排出(自社の活動に関連する他社の排出)、以下のガイドライン等に従い算出
 「Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard(GHGプロトコル)」「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(経済産業省、環境省)」
- ※18 2022年度実績から集計範囲を購入した製品・サービス全体に拡大
- ※19 発電用投入燃料の資源採取、生産および輸送に伴う排出量:
 調達電力量に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」の燃料調達時の排出原単位を乗じて算出
 販売電力量に関連する当社グループ以外でのエネルギー消費に伴う排出量:
 当社グループ以外から調達した電力量に電力の販売を行う当社グループ会社の基礎排出係数または一般送配電事業者の排出係数を乗じて算出
- ※20 2023年度実績から輸送量または輸送料金に排出原単位を乗じて算定
- ※21 販売されている都市ガスの使用段階での排出量:ガス販売量(熱量)に、環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の排出係数を乗じて算出
- ※22 2022年度実績までは、電気の一次エネルギー換算値として9.97(GJ/千kWh)を用いて算出。2023年度実績からは、電気の一次エネルギー換算値として8.64(GJ/千kWh)を用いて算出
- ※23 2020年度以前は小売電力量のみ、2021年度以降は総販売電力量(小売電力量と卸電力量の合計)の値
- ※24 2022年度実績から集計範囲を連結子会社全体に拡大し、2023年度実績からカテゴリ別に公表

Introduction

Vision

Finance

Materiality

Corporate Governance

Our Business

Data Section

86 東京電力グループ経営理念

87 財務情報

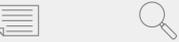
93 株式情報

94 At a Glance

95 ESG情報

104 JERA

106 社外からのESG評価



TNFDグローバル開示指標

No.	自然の変化の要因	指標	測定指標		単位	2021年度	2022年度	2023年度	
	気候変動	GHG排出量(※1)	Scope 1		千tCO ₂ -eq	203	205	211	
			Scope 2 (ロケーションベース)		千tCO ₂ -eq	5,773	4,913	5,981	
			Scope 3		千tCO ₂ -eq	—	106,401	116,330	
C1.0	陸上/淡水/海洋の利用変化	総空間フットプリント	組織が監督権を有する監督下、管理下にある総表面積(※1)		千m ²	263,299	263,550	262,369	
			修復、再生された総面積(※2)		千m ²	163,340	163,340	163,340	
C2.0	汚染/汚染除去	土壌に放出された汚染物質の種類別総量(※3)			t	0	0	0	
C2.1	汚染/汚染除去	排水	排水量	総量	千m ³	49,463,282	47,263,796	37,129,331	
				淡水域	千m ³	49,462,947	47,263,128	37,128,616	
				その他	千m ³	335	668	715	
			排水の温度(原子力発電)(※4)	°C	該当なし	該当なし	該当なし		
C2.2	汚染/汚染除去	廃棄物の発生と処理	発生重量	有害廃棄物	千t	27	18	21	
				非有害廃棄物(※5)	千t	121	122	135	
			廃棄量	有害廃棄物	焼却(※6)	千t	—	—	—
					埋立(※7)	千t	0	0	0
					その他(※6)	千t	27	18	21
				非有害廃棄物	焼却(※6)	千t	—	—	—
					埋立	千t	<1	<1	<1
					その他(※6)	千t	121	122	135
			埋立処分から転換された量	有害廃棄物	再利用	千t	0	0	0
					リサイクル	千t	27	18	21
					その他	千t	0	0	0
				非有害廃棄物	再利用	千t	<1	<1	<1
リサイクル(※5)	千t	121			122	135			
その他	千t	0			0	0			
C2.4	汚染/汚染除去	GHG以外の大気汚染	種類別の非GHG大気汚染物質	粒子状物質(PM2.5およびまたはPM10)(※8)	千t	<0.1	<0.1	<0.1	
				窒素酸化物(NO ₂ 、NO、NO _x)	千t	2	2	2	
				揮発性有機化合物(VOCまたはNMVOC)(※9)	千t	0	0	0	
				硫酸酸化物(SO ₂ 、SO、SO _x 、SOX)	千t	<1	<1	<1	
				アンモニア(NH ₃)	千t	0	0	0	
C3.0	資源の使用/補充	水不足地域からの取水と消費(※10)	取水(水源の特定を含む)	m ³	該当なし	該当なし	該当なし		
			消費(水源の特定を含む)	m ³	該当なし	該当なし	該当なし		
			原子力	発電所における処理・冷却・消費のための水使用(灰処理における水の使用を含む)	m ³	該当なし	該当なし	該当なし	
C3.1	陸・海・淡水から調達するリスクの高い天然商品の量		石炭	千t	<1	<1	<1		
			石油類	ML	43	44	44		
			LNG、LPG	千t	<1	<1	<1		
			都市ガス	百万m ³	<1	<1	<1		
A3.0	取水と水消費量		取水	千m ³	49,463,282	47,263,796	37,129,334		
			消費	千m ³	<1	<1	3		

表におけるデータは個別の注釈がない限り、東京電力グループ5社(東京電力ホールディングス、東京電力フュエル&パワー、東京電力パワーグリッド、東京電力エナジーパートナーおよび東京電力リニューアブルパワー)の値です

- ※1 TEPCOグループ(連結)のデータ
- ※2 TEPCOグループが保有する尾瀬の面積を記載しています
- ※3 TEPCOグループは主に電気事業を営んでおり、直接操業するビジネス上、本指標で想定される汚染物質である農業やプラスチック汚染との関連性は低いと考えています
- ※4 原子力発電所の稼働がないため該当なしとしています
- ※5 有価物として取り扱った量を含んでいます
- ※6 その他にサーマルリサイクルを含んだリサイクル量を記載しています
- ※7 有害廃棄物はその性質上、焼却等の中間的な処理を行わずに埋立をすることがないため0としています
- ※8 島嶼地域における発電所からの排気に含まれるばいじんの値(計算値)を記載しています
- ※9 大気汚染防止法の排出基準に基づくVOCを排出していません
- ※10 水不足地域に発電所等の設備の建設を行っていないため該当なしとしています

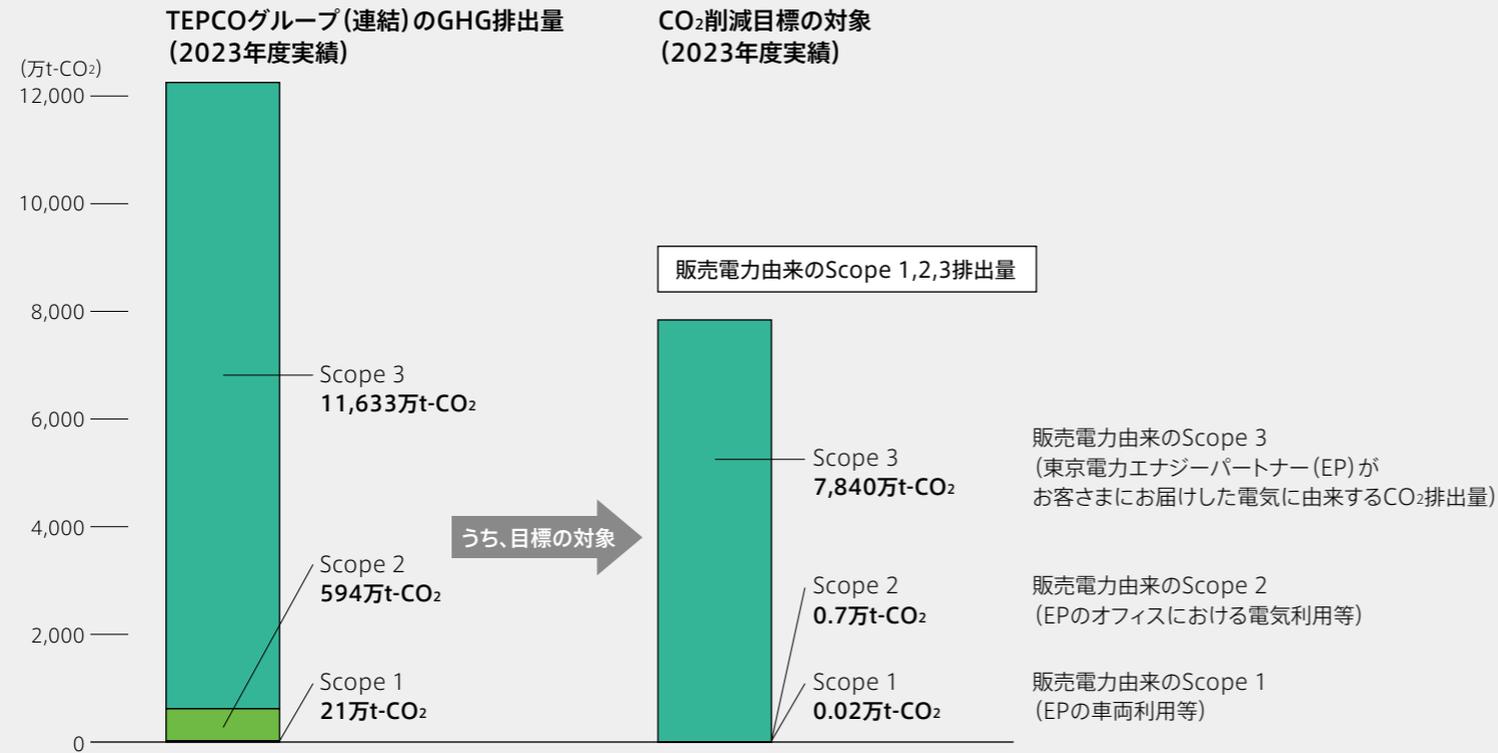
- Introduction
- Vision
- Finance
- Materiality
- Corporate Governance
- Our Business
- Data Section
 - 86 東京電力グループ経営理念
 - 87 財務情報
 - 93 株式情報
 - 94 At a Glance
 - 95 ESG情報
 - 104 JERA
 - 106 社外からのESG評価

TEPCOグループの温室効果ガス(GHG)排出量とCO₂削減目標(2030年度)との関係

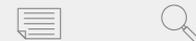
2023年度のTEPCOグループのGHG排出量は、Scope 3排出量(11,633万t-CO₂)が全体(12,248万t-CO₂)の約95%を占めています。これは、2019年度に燃料・火力発電事業を株式会社JERAに完全移管したことが大きく影響しています。

当社グループの削減目標の設定に際しては、自らの直接・間接排出量である「Scope 1,2」に加えてサプライチェーン排出量である「Scope 3」を対象にしています。具体的には、GHG排出量の大半を占める販売電力由来のCO₂排出量について2030年度に50%削減(2013年度比)する目標を掲げています。本目標は、ネット目標となっています。

Scope 1 : 自らによる燃料の燃焼に伴う直接排出
 Scope 2 : 消費した電気、熱・蒸気に伴う間接排出
 Scope 3 : サプライチェーン(上流・下流)の排出量



- Introduction
- Vision
- Finance
- Materiality
- Corporate Governance
- Our Business
- Data Section
 - 86 東京電力グループ経営理念
 - 87 財務情報
 - 93 株式情報
 - 94 At a Glance
 - 95 ESG情報
 - 104 JERA
 - 106 社外からのESG評価



社会 (Social)

社会データ一覧表

1. 東京電力グループ5社

(東京電力ホールディングス、東京電力フェUEL&パワー、東京電力パワーグリッド、東京電力エナジーパートナーおよび東京電力リニューアブルパワー)

(1) 従業員に関する指標

項目	単位	実績			GRI Standard
		2021年度	2022年度	2023年度	
1 従業員数(※1)	全体	27,898	27,585	27,369	2-7 405-1
	男性	24,244	23,937	23,686	
	女性	3,654	3,648	3,683	
2 平均年齢	全体	45.5	45.6	45.7	405-1
	男性	45.8	45.9	46.0	
	女性	43.5	43.7	43.8	
3 勤続年数	全体	24.6	24.5	24.4	-
	男性	24.9	24.9	24.8	
	女性	22.6	22.4	22.4	
4 離職率	全体	6.1	4.9	5.2	401-1
	男性	6.3	5.0	5.3	
	女性	4.4	4.2	4.2	
5 依願退職率	全体	1.1	1.0	1.2	401-1
	男性	1.1	1.0	1.2	
	女性	1.0	1.0	1.2	
6 管理職登用	最速年齢	35	37	37	405-1
	女性管理職数	273	279	279	
	女性管理職比率	5.80	5.98	6.06	
7 障がい者雇用	雇用率	2.22	2.20	2.20	405-1
8 新規採用数	全体	568	518	611	401-1
	男性	459	432	508	
	女性	109	86	103	
9 キャリア人財採用数(高度専門人財)	全体	155	199	237	401-1
	男性	139	162	193	
	女性	16	37	44	
10 正規雇用労働者の中途採用比率	全体	21.4	27.8	27.9	-
	男性	23.2	27.3	27.5	
	女性	12.8	30.1	29.9	
11 介護休職制度利用数	全体	8	6	4	-
	男性	4	4	4	
	女性	4	2	0	
12 育児休職制度取得率	全体	23.9	29.7	44.9	401-3
	男性	8.2	19.8	37.0	
	女性	93.6	89.6	89.5	

項目	単位	実績			GRI Standard
		2021年度	2022年度	2023年度	
13 男性の育児休職平均取得日数	日	-	-	67.0	401-3
14 男性の育児休職取得率(※2)	%	83.8	77.3	70.2	401-3
15 育児休職からの復職率	全体	99.0	99.2	99.3	401-3
	男性	100	100	100	
	女性	98.7	98.6	98.3	
16 役員平均年齢(※3)	歳	56.4	56.8	57.6	-
17 組合加入従業員比率	%	100	100	100	2-7
18 人的資本ROI	-	1.64	0.25	2.21	-
19 一人当たり年間総労働時間(※4)	延べ時間数	1,919	1,935	1,946	-
20 人権デュー・デリジエンス実施率	%	-	28.8	31.8	-
21 長時間労働者数(※5)	人	318	191	250	-
22 ストレスチェック高ストレス者率	%	11.4	11.8	11.9	-
23 業務外傷病による長期休務者数	人	138	202	215	-
24 人権窓口への相談件数のうち懲戒に至った件数	件	2	0	3	-

(2) 安全衛生に関する指標(※8)

項目	単位	実績			GRI Standard
		2021年度	2022年度	2023年度	
1 休業災害度数率(LTIFR)(従業員)(※6)	-	0.08	★0.20	0.26	403-2
		休業災害度数率(LTIFR)(請負・委託員)	0.46	0.62	
2 労働災害強度率(従業員)(※7)	-	0.01	0.01	0.02	403-2
3 従業員負傷数	全体	5	11	18	403-2
	男性	5	8	13	
	女性	0	3	5	
4 請負・委託員負傷者数	人	42	49	54	403-2
5 死亡者数(従業員)	全体	0	★0	0	403-2
	男性	0	0	0	
	女性	0	0	0	
6 死亡者数(請負・委託員)	全体	2	★2	0	403-2
	男性	2	2	0	
	女性	0	0	0	

(3) 人材育成・研修に関する指標

項目	単位	実績			GRI Standard
		2021年度	2022年度	2023年度	
1 従業員研修費用(全社共通研修等)	百万円	360	381	378	404-1
2 従業員研修時間数(全社共通研修等)	延べ時間数	107,879	105,900	111,437	404-1

Introduction

Vision

Finance

Materiality

Corporate Governance

Our Business

Data Section

86 東京電力グループ経営理念

87 財務情報

93 株式情報

94 At a Glance

95 ESG情報

104 JERA

106 社外からのESG評価

(4) ダイバーシティ&インクルージョンに関する指標

基幹事業会社別の女性管理職比率等

2023年度	HD	PG	EP	RP	合計
女性管理職比率	5.7%	5.3%	11.6%	2.8%	6.0%
女性社員比率	12.1%	11.7%	29.7%	6.7%	13.4%
新卒採用女性比率	14.3%	15.8%	30.8%	10.9%	16.9%
全社員数(人)	7,739	15,670	2,759	1,201	27,369

基幹事業会社別の男女賃金格差

2023年度	HD	PG	EP	RP	合計
全労働者	84.7%	79.8%	82.1%	79.7%	82.5%
正規雇用	83.2%	80.5%	80.7%	77.1%	81.8%
労働者	管理職 97.5%	97.8%	95.7%	102.2%	97.6%
	一般職 95.8%	90.9%	90.5%	85.1%	92.6%
パート・有期労働者	83.4%	65.5%	87.2%	80.4%	70.4%

(5) 従業員エンゲージメントに関する指標(※9)

項目	単位	実績			GRI Standard
		2021年度	2022年度	2023年度	
1 社員幸福度(※10)	-	6.69	6.69	6.78	-
2 働きがい	-	0.51	0.49	0.56	-
3 成長実感	-	0.47	0.43	0.50	-
4 ワークライフバランス	-	0.41	0.59	0.74	-
5 経営理念行動実践	-	1.09	1.13	1.18	-
6 価値創造風土	-	0.49	0.45	0.58	-
7 心理的安全性	-	-	1.06	1.13	-
8 ダイバーシティの推進実感	-	0.64	0.65	0.89	-
9 働き方改革の推進実感	-	0.61	0.75	0.81	-
10 生産性意識の伸長	-	0.22	0.25	0.36	-
11 健康施策の推進実感	-	-	0.64	0.75	-

2. 東京電力グループ(連結)

(1) 従業員に関する指標

項目	単位	実績			GRI Standard
		2021年度	2022年度	2023年度	
1 従業員数(※1)	全体	37,936	38,027	38,121	2-7 405-1
	男性	32,317	32,278	32,181	
	女性	5,619	5,749	5,940	
2 平均年齢	全体	45.7	45.9	45.8	405-1
	男性	46.1	46.3	46.4	
	女性	43.0	43.1	43.0	
3 勤続年数	全体	22.3	22.1	21.8	-
	男性	22.8	22.6	22.4	
	女性	19.2	18.9	18.5	

項目	単位	実績			GRI Standard
		2021年度	2022年度	2023年度	
4 離職率	全体	6.0	5.2	5.5	401-1
	男性	6.3	5.3	5.6	
	女性	4.8	4.4	4.8	
5 依願退職率	全体	-	-	1.6	401-1
	男性	-	-	1.6	
	女性	-	-	2.0	
6 管理職登用	最速年齢	35	32	32	405-1
	女性管理職数	349	360	368	
	女性管理職比率	5.50	5.53	5.96	
7 障がい者雇用	雇用率	2.58	2.54	2.61	405-1
8 新規採用数	全体	853	801	928	401-1
	男性	654	622	722	
	女性	199	179	206	
9 キャリア人材採用数(高度専門人材)	全体	527	613	690	401-1
	男性	386	443	506	
	女性	141	170	184	
10 介護休職制度利用数	全体	10	12	15	-
	男性	6	6	10	
	女性	4	6	5	
11 育児休職制度取得率	全体	27.7	34.7	50.2	401-3
	男性	9.3	22.2	39.5	
	女性	99.4	97.8	94.4	
12 育児休職からの復職率	全体	99.2	99.0	98.0	401-3
	男性	100	100	100	
	女性	98.9	98.3	94.7	
13 役員平均年齢(※3)	歳	56.0	54.8	56.6	-
14 組合加入従業員比率	%	99.8	99.6	99.4	2-7

(2) 人材育成・研修に関する指標

項目	単位	実績			GRI Standard
		2021年度	2022年度	2023年度	
1 従業員研修費用(全社共通研修等)	百万円	-	-	920	404-1
2 従業員研修時間数(全社共通研修等)	延べ時間数	-	-	290,329	404-1

★で示す数値については、KPMGあざさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けている

- ※1 従業員数は、出向・派遣を含む在籍人数
- ※2 社員の育児支援のために設けている休職制度
- ※3 社外役員および非常勤を除く
- ※4 管理職を除く/全社員平均
- ※5 年度中に1か月間の時間外労働および休日労働の合計が100時間以上となった者の人数
- ※6 度数率は100万延べ労働時間当たりの労働災害による死傷者数(休業災害を含む・被害災害は除く)
休業災害度数率 = 労働災害による死傷者数 ÷ 延べ労働時間数 × 1,000,000
算定対象は、東京電力グループの正社員及び派遣社員・出向社員を含む
- ※7 強度率は、1,000延べ労働時間当たりの延べ労働損失日数(被害災害は除く)
労働災害強度率 = 労働災害による延べ労働損失日数 ÷ 会計期間中の延べ労働時間数 × 1,000
算定対象は、東京電力グループの正社員及び派遣社員・出向社員を含む
- ※8 (2)3-6は不休災害除く・被害災害含む
- ※9 (5)2-11は社員意識調査のスコア(-2~2の5段階)の平均
- ※10 社員意識調査のスコア11段階(0~10)を平均

Introduction

Vision

Finance

Materiality

Corporate Governance

Our Business

Data Section

86 東京電力グループ経営理念

87 財務情報

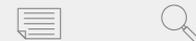
93 株式情報

94 At a Glance

95 ESG情報

104 JERA

106 社外からのESG評価



ガバナンス(Governance)

コーポレート・ガバナンス報告書

ガバナンスに関する指標

東京電力ホールディングス株式会社

	単位	2021年度	2022年度	2023年度
取締役会の構造				
取締役数	人	13	13	13
取締役会従業員代表数	人	0	0	0
階層的役員会システム	—	一重構造	一重構造	一重構造
監査役数	人	0	0	0
執行役員制	—	該当	該当	該当
取締役兼執行役員数	人	0	0	0
取締役兼執行役員比率	%	0	0	0
取締役会の独立性				
社外取締役数	人	6	6	6
社外取締役比率	%	46.15	46.15	46.15
独立役員数	人	5	5	5
独立役員比率	%	38.46	38.46	38.46
CEO会長兼務	—	なし	なし	なし
独立取締役会長	—	該当	該当	該当
筆頭独立社外取締役	—	該当	該当	該当
筆頭取締役	—	なし	なし	なし
前最高経営責任者または同格取締役	—	なし	なし	なし
取締役会等の多様性				
女性取締役数	人	2	2	2
女性取締役比率	%	15.38	15.38	15.38
女性最高経営責任者(同等者)	—	なし	なし	なし
女性会長(同等者)	—	なし	なし	なし
役員数	人	58	58	57
社内昇格CEO(同等者)	—	該当	該当	該当
社外役員数	人	6	6	6
女性役員数	人	4	4	5
女性役員比率	%	6.90	6.90	8.77
最年少取締役年齢	歳	53	53	54
最年長取締役年齢	歳	75	76	77
取締役年齢幅	歳	22	23	23
取締役平均年齢	歳	63.15	62.39	63.38
取締役上限年齢	—	なし	なし	なし
取締役任期	年	1	1	1
執行取締役任期	年	1	1	1

	単位	2021年度	2022年度	2023年度
取締役会				
取締役会回数	回	18	19	19
取締役会出席率	%	100	100	99
社外取締役出席率	%	100	100	99
取締役会出席率75%以下取締役数	人	0	0	0
指名委員会				
指名委員会人数	人	6	6	6
指名委員会独立役員数	人	3	3	3
指名委員会独立役員比率	%	50	50	50
独立指名委員長	—	該当	該当	該当
指名委員会社外取締役数	人	4	4	4
指名委員会回数	回	9	4	6
指名委員会出席率	%	100	100	100
監査委員会				
監査委員会人数	人	5	5	5
監査委員会独立役員数	人	4	4	4
監査委員会独立役員比率	%	80	80	80
独立監査委員長	—	該当	該当	なし
監査委員会社外取締役数	人	4	4	4
監査委員会回数	回	21	21	20
監査委員会出席率	%	100	100	100
報酬委員会				
報酬委員会人数	人	4	4	4
報酬委員会独立役員数	人	4	4	3
報酬委員会独立役員比率	%	100	100	75
独立報酬委員長	—	該当	該当	該当
報酬委員会社外取締役数	人	4	4	4
報酬委員会回数	回	10	7	6
報酬委員会出席率	%	100	100	100
社外報酬アドバイザー指名	—	なし	なし	なし
取締役会・役員の活動				
ESG/サステナビリティ委員会	—	該当	該当	該当
取締役/執行役(ESG担当)	—	該当	該当	該当
ESG連動執行役員報酬	—	該当	該当	該当
ESG連動取締役報酬	—	なし	なし	なし

	単位	2021年度	2022年度	2023年度
株主権				
ポイズンピル条項	—	なし	なし	なし
優先株発行白地委任の有無	—	なし	なし	なし
二重構造資本による議決権の優劣 普通株式	—	なし	なし	なし
報酬等の総額				
取締役				
支給人数	人	9	7	9
報酬等の額	百万円	98	104	112
執行役				
支給人数	人	17	17	16
報酬等の額	百万円	384	474	582

※企業のESG情報開示において、評価機関等から開示要求が多い項目を選定
 ※役員数は取締役、執行役、執行役員、監査特命役員、フェロー、理事、参与を集計範囲として算出
 ※役員等の人数、年齢等に関する情報は、2022年7月1日、2023年7月1日、2024年7月2日時点のもの
 ※当社の社外取締役は、小林取締役、大八木取締役、大西取締役、新川取締役、大川取締役、永田取締役の6名であり(2024年7月1日時点)、各氏を株式会社東京証券取引所の定める独立役員として届出を行っております。

- Introduction
- Vision
- Finance
- Materiality
- Corporate Governance
- Our Business
- Data Section
 - 86 東京電力グループ経営理念
 - 87 財務情報
 - 93 株式情報
 - 94 At a Glance
 - 95 ESG情報
 - 104 JERA
 - 106 社外からのESG評価

JERAの気候変動に関する取り組みの支援・監督

株式会社JERA (持分法適用関連会社) は、TEPCOグループのカーボンニュートラル宣言の達成において、重要なサプライチェーンのひとつです。「JERAゼロエミッション2050」で掲げる計画等を着実に実行し、JERAの継続的な企業価値の向上を実現できるよう、当社グループは株主として適切に支援・監督してまいります。 [👉 詳細は「JERAゼロエミッション2050ロードマップ」P105](#)

ここでは、実際に当社の株主・投資家の皆さまからご質問いただいた内容に基づき、特に関心の高い情報をQA形式でご紹介します。

JERAと東京電力のカーボンニュートラル戦略の関係について教えてください。

当社グループのカーボンニュートラル戦略は前提となるシナリオ分析において国の政策や技術革新の動向を見据えています。JERAにおいても同様に国の政策等を踏まえて「JERAゼロエミッション2050」が策定されています。

当社グループの2030年度目標は、販売電力由来のCO₂排出量であるため、当社グループがJERAを含む調達先から購入してお客さまに販売した電力に由来するCO₂が目標の対象になります。なお、当社グループがJERAから購入した電気に伴うCO₂はJERAにとってのScope1、当社グループにとってのScope3に該当します。

実行状況についてモニタリングするとともに、当社グループのCO₂目標の達成に向けて、電源の多様化等により、当社グループのカーボンニュートラル戦略の実効性を高めるため、株主としてJERAの戦略を支援・監督してまいります。

[👉 株主としてのガバナンスの取り組み P83](#)

JERAの火力発電所における水素混焼やアンモニア混焼はうまくいきそうですか。不調の場合はどうするのですか。

JERAは、水素・アンモニアの利用に向けて、技術開発や実機実証に自ら取り組んでいます。早期実装をめざし、段階的に水素・アンモニア発電を導入する計画となっており、現時点において計画通り進めています。

なお、水素・アンモニアが不調の場合は、再エネやその導入拡大のために必要な調整力として蓄電池等の重要性が増してくると考えており、「JERAゼロエミッション2050」では、洋上風力を中心とした再エネの開発促進や蓄電池の活用にも注力しています。

水素・アンモニアの導入には多額のコストがかかるのですか。

水素・アンモニア混焼のため主なコストは、バーナー・ガスタービン・タンク等の設備改造のコストや、燃料となる水素・アンモニアの調達のコストです。

水素・アンモニアの国内導入に向けて、日本政府は導入支援に係る諸制度(長期脱炭素電源オークション等)を整備・検討しており、JERAはこれらの制度の活用を予定しています。また、水素・アンモニアの調達コストの低減のためにはサプライチェーン構築が必要であり、JERAは国内外の大手企業との協業を進めながらサプライチェーン構築に取り組んでいます。

JERAの火力発電設備が座礁資産となり、経営に致命的な影響を与えることはありませんか。

JERAは、将来的な事業環境の不確実性に対応するため、火力電源にとって事業機会が縮小されるリスクケースも含めた将来の電力市場環境に係る複数のシナリオ設定のうえ、新規電源の開発および既存電源の保有に係る計画の策定を行っており、戦略の柔軟性とレジリエンスを確保しています。

将来の電力需要と電力市場における価格競争力を踏まえつつ、経年化した既存設備と最新鋭の高効率設備への入れ替えを図りながら、採算性のない火力電源の開発・保有(いわゆる座礁資産化)の回避とともに収益の最大化を図っています。

JERAと東京電力リニューアブルパワーの再エネ戦略の棲み分けを教えてください。

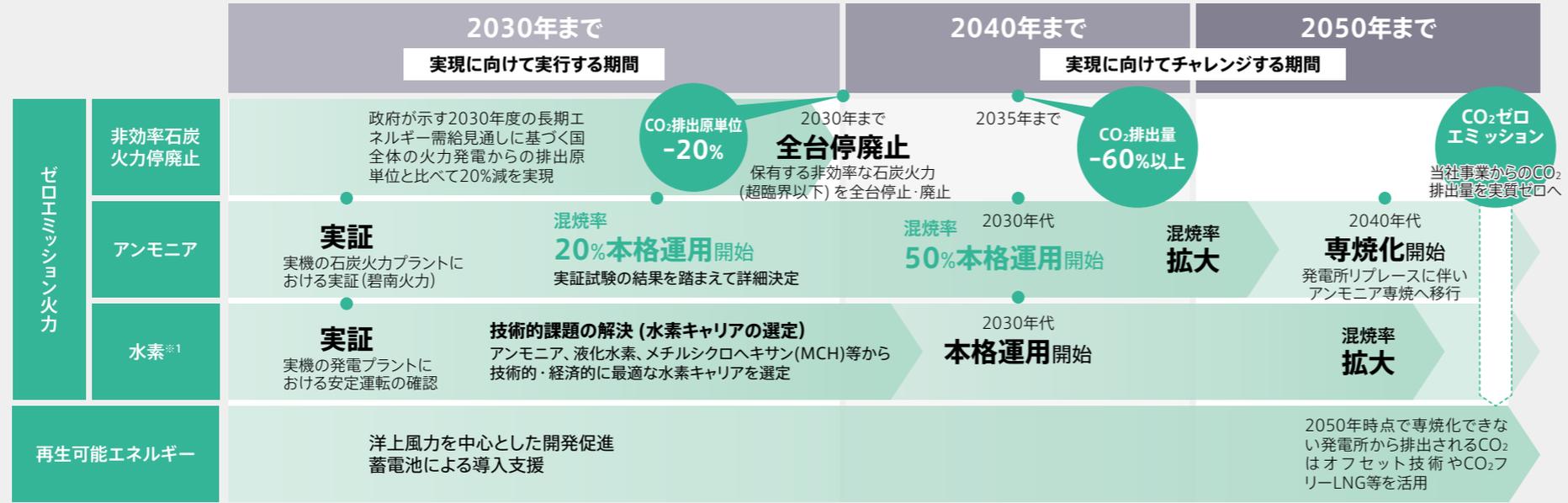
世界各地域に根付いた事業開発を行うための「グローバル体制」の構築を進めるJERAと、国内水力発電の開発・運転・保守ノウハウや洋上風力発電の実証研究を通じた知見等を持つ東京電力リニューアブルパワーでは、事業領域等の強みが異なります。開発ポテンシャルが高い地域を逃さないよう、おのおの自律的に事業運営を進めてまいります。

[Introduction](#)[Vision](#)[Finance](#)[Materiality](#)[Corporate Governance](#)[Our Business](#)[Data Section](#)[86](#) 東京電力グループ経営理念[87](#) 財務情報[93](#) 株式情報[94](#) At a Glance[95](#) ESG情報[104](#) JERA[106](#) 社外からのESG評価

JERAゼロエミッション2050ロードマップ

 [JERAゼロエミッション2050](#)

株式会社JERAは、世界のエネルギー問題に最先端のソリューションを提供することをミッションとしています。持続可能な社会の実現に貢献するため、ミッションの完遂を通じて、2050年において国内外の事業のCO₂ゼロエミッションに挑戦します。JERAは自ら脱炭素技術の開発を進め、経済合理性の確保に向けて主体的に取り組んでいます。



本ロードマップは、政策等の前提条件を踏まえて段階的に詳細化していきます。前提が大幅に変更される場合はロードマップの見直しを行います。 ※1 CO₂フリーLNGの利用も考慮しております。

2035年ビジョン実現に向けたJERA成長戦略(2024年5月公表)

JERAは、世界のエネルギー問題を解決するための戦略として「LNG」「再生可能エネルギー」「水素アンモニア」の3つを戦略的事業領域としました。さらに「事業開発」「最適化」「O&M」と機能別に組織を分割し、独立した専門家集団をグローバルに形成して卓越化し、拠点間・機能間で協業することでシナジーを創出します。

3つの専門家集団が、グローバルスケールで3つの事業を組み合わせ、各国・地域の地理的・経済的な個性に合った最先端のソリューションを提供する。これが、世界中のどのエネルギー企業も持ち合わせていない、JERAの差別化ポイントです。

 [2035年ビジョン実現に向けたJERA成長戦略](#)

ロードマップの進捗

JERAは、碧南火力発電所において、2024年4月1日より、世界初となる大型商用石炭火力実機での燃料アンモニア転換実証試験^{※2}を開始し、4月10日に20%転換を達成しました。アンモニア転換前と比較し、NO_xは同等以下、NO₂は検出されず、SO_xは約2割減少という良好な結果となりました。今後、ボイラおよび周辺機器への影響等の本実証試験に関する詳細評価を実施し、2025年3月までに、社会実装に向けた火力発電における燃料としてのアンモニア転換技術の確立をめざしています。

※2 NEDO「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発/アンモニア混焼火力発電技術研究開発・実証事業」(事業主体JERA/IHI)

- Introduction
- Vision
- Finance
- Materiality
- Corporate Governance
- Our Business
- Data Section
 - 86 東京電力グループ経営理念
 - 87 財務情報
 - 93 株式情報
 - 94 At a Glance
 - 95 ESG情報
 - 104 JERA
 - 106 社外からのESG評価

社外からのESG評価

2024年度 ESG評価機関からの評価

評価機関	評価
CDP*	気候変動 A-
S&P Global (CSA)**	50
FTSE Russell	3.6
Bloomberg (ESG開示スコア)**	67.09

*は2023年度評価

ESG指標・認定

GPIFが採用するESG指数に選定



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



Morningstar 日本株式
ジェンダー・ダイバーシティ・
ティルト指数 (除くREIT)

DX推進企業としての認定



DXで新たな価値の創出に取り組む企業として認定

人的資本・ダイバーシティ関連の認定



次世代育成支援対策
推進法に基づく「くるみん」



女性活躍推進法に
基づく「えるぼし」



人的資本経営品質
2023 (ゴールド) 受賞



Pride指標
「ゴールド」認定

「TEPCO統合報告書2024」制作 ESG推進室



東京電力ホールディングス株式会社
経営企画ユニット ESG推進室長
草野 英哉

ESG戦略グループマネージャー
杉村 昌紘



Facebook
www.facebook.com/OfficialTEPCO



X (旧: Twitter)
www.tepco.co.jp/twitter/index-j.html



Instagram
www.instagram.com/tepco.official/



YouTube
www.youtube.com/user/TEPCOofficial



TEPCOグループ 環境・社会・ガバナンス (ESG) 情報
www.tepco.co.jp/about/esg/index-j.html

問い合わせ先

東京電力ホールディングス株式会社 ESG推進室
〒100-8560 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
TEL 03-6373-1111 (代表) EMAIL admin-esg@tepco.co.jp
ホームページアドレス www.tepco.co.jp

Introduction

Vision

Finance

Materiality

Corporate Governance

Our Business

Data Section

86 東京電力グループ経営理念

87 財務情報

93 株式情報

94 At a Glance

95 ESG情報

104 JERA

106 社外からのESG評価